

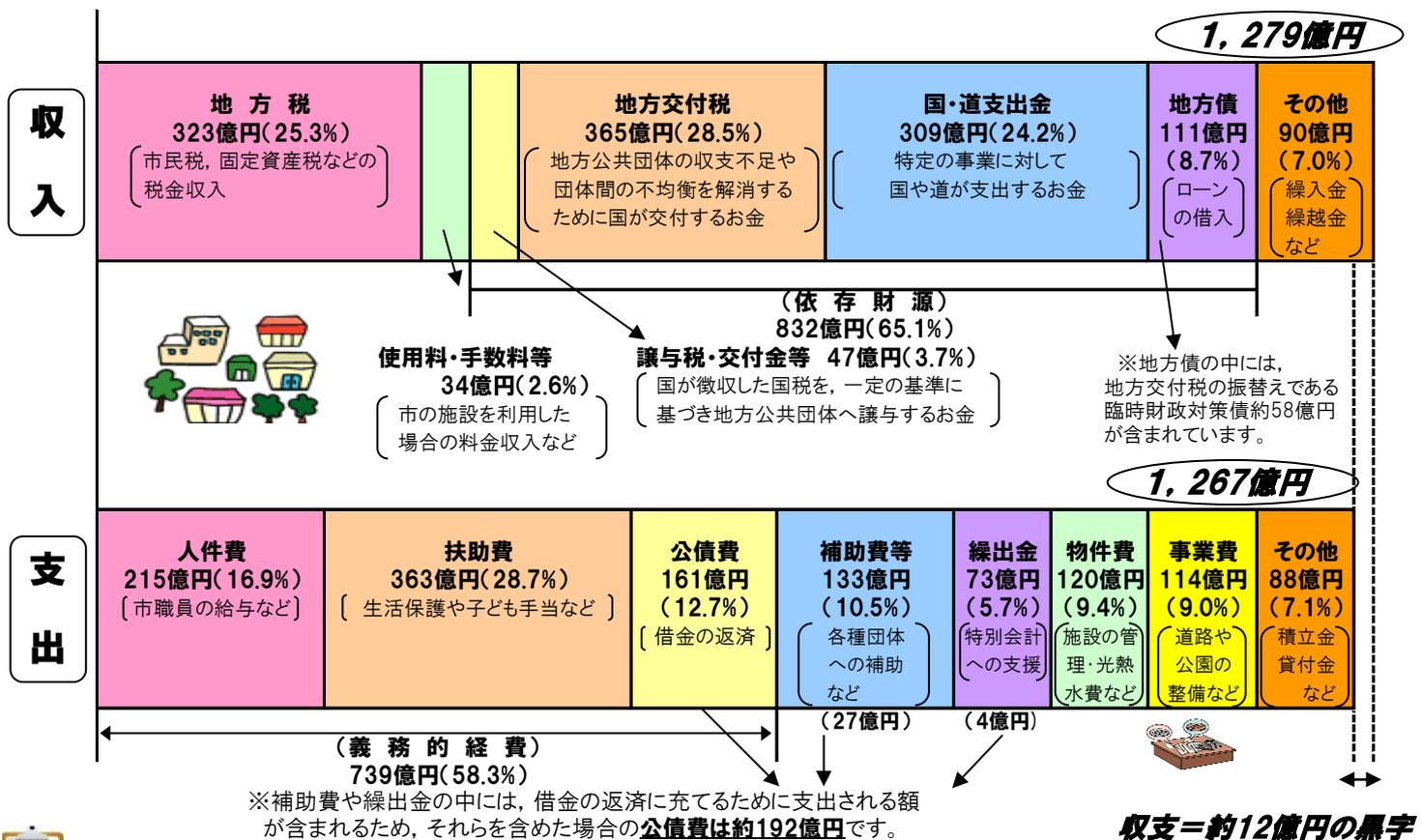
函館市の台所事情

～平成22年度決算より～

「財政のしくみや用語は複雑でわかりにくい」という言葉をよく耳にします。そこで、財政の現状をもっと身近に感じてもらうために、市の財政状況を、できるだけ「わかりやすく」・「簡単に」を心掛け、作成しました。

① 普通会計の収入と支出は、どうなっているの？

※普通会計とは～自治体ごとに一般会計や特別会計などの範囲が異なるため、それを統一的な基準で整理し、比較・分析などができるようにした統計上の会計です。



収支=約12億円の黒字
(**実質収支=約10億円の黒字**)

解説

函館市の収支は、実質的な交付税(地方交付税と臨時財政対策債)が前年度と比べ約40億円増えたことなどにより、**約12億円の黒字**となっています。

しかし、翌年に使い途が決まっているお金(翌年度に繰り越すべき財源・約2億円)を差し引いた**実質収支は、約10億円の黒字**となります。

平成22年度は、財源対策としての借金や基金の取り崩しを行わなかった結果、実質的な収支が平成12年度以来の黒字の財政運営ができました。

支出の面では、前年度と比べ、行財政改革の実施により人件費を約15億円削減したものの、景気の低迷などにより扶助費が約41億円増えたため、必ず支払わなければならない**経費(義務的経費)**が約30億円増えており、財政の硬直化が進んでいます。

一方、収入の面では、地方交付税、国・道支出金、地方債のような、他に依存する収入(依存財源)の割合が約65%を占めており、国や借金に頼らなければ支出を賄えない、苦しい台所事情となっています。

② 普通会計を家計簿に例えると、どういう感じなの？

◎函館市の平成22年度普通会計決算額を年間収入400万円の家計に例えてみました。



収入

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)	1か月 (円)	構成比 (%)	類似団体 (%)
(自主財源)		(139万6,000)	(11万5,000)	(34.9)	(52.2)
給料	市税	101万2,000	8万3,000	25.3	40.2
パート収入	使用料, 手数料など	34万0,000	2万8,000	8.5	8.6
貯金の取り崩し	繰入金	1万2,000	1,000	0.3	1.4
前年(前月)の残金	繰越金	3万2,000	3,000	0.8	2.0
(依存財源)		(260万4,000)	(21万5,000)	(65.1)	(47.8)
親からの仕送り	交付税, 国・道支出金など	225万6,000	18万6,000	56.4	37.7
ローンの借入	地方債	34万8,000	2万9,000	8.7	10.1
合 計		400万	33万	100	100

支出

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)	1か月 (円)	構成比 (%)	類似団体 (%)
(義務的経費)		(231万)	(19万1,000)	(58.3)	(52.7)
食費	人件費	67万0,000	5万5,000	16.9	17.2
医療費, 保育料	扶助費	113万7,000	9万4,000	28.7	23.8
ローンの返済	公債費	50万3,000	4万2,000	12.7	11.7
(投資的経費)		(35万7,000)	(2万9,000)	(9.0)	(13.3)
家の増改築・家電購入	事業費	35万7,000	2万9,000	9.0	13.3
(その他の経費)		(129万6,000)	(10万7,000)	(32.7)	(34.0)
光熱水費, 生活雑費	物件費	37万3,000	3万1,000	9.4	11.1
車や家具の修理代	維持補修費	8万7,000	7,000	2.2	1.1
サークル活動費, ご祝儀など	補助費等	41万6,000	3万4,000	10.5	7.3
子供への仕送り	繰出金	22万6,000	1万9,000	5.7	8.9
友人などへ貸したお金	投資・出資・貸付金	17万4,000	1万4,000	4.4	3.8
預金	積立金	2万	2,000	0.5	1.8
合 計		396万3,000	32万7,000	100	100

貯金・借金

家計に例えた場合	決算項目	H23.3.31現在 (円)
貯金残高	基金残高	44万7,000
ローン残高	地方債残高	478万



財政用語

類似団体

人口や産業構造が類似している団体。函館市の類似団体は中核市41市。(旭川市, 青森市など)

解説

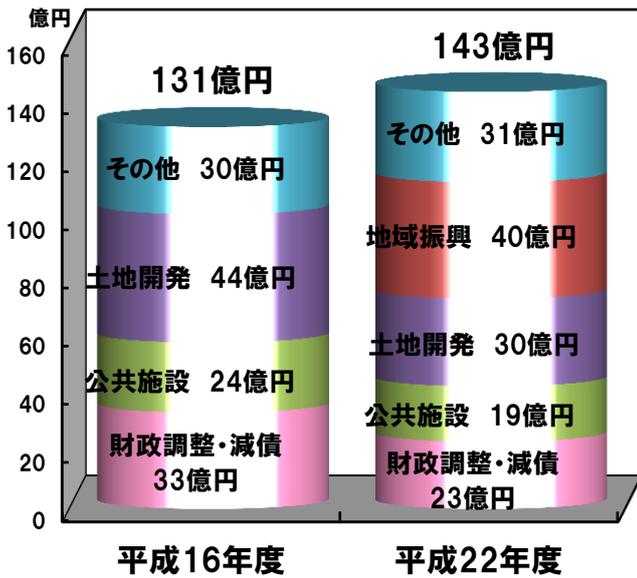
収入の面では、給料(市税)やパート収入(使用料等)などのように自分達で稼いで得たお金(自主財源)の割合が約34%しかなく、親からの仕送り(交付税等)やローンの借入(地方債)などのお金(依存財源)に大きく頼らなければならない状況です。類似団体と比較しても、自主財源の割合は約17%も低いことから、依存度が高く苦しい状況であることがわかります。

支出の面では、食費や医療費など決まって出ていく経費(義務的経費)が約58%を占めています。これは、エンゲル係数のようなもので、この割合が高いほど、自由に使えるお金が少なく生活水準が低いことを示しています。類似団体と比較しても、義務的経費の割合(特に扶助費)が高いため、家の増改築や家電購入などの大きな買い物(投資的経費)に回せるお金が少なく、抑制せざるを得ない状況です。さらに、給料やパート収入だけでは、食費や医療費などをやりくり出来ない、苦しい家計状況です。

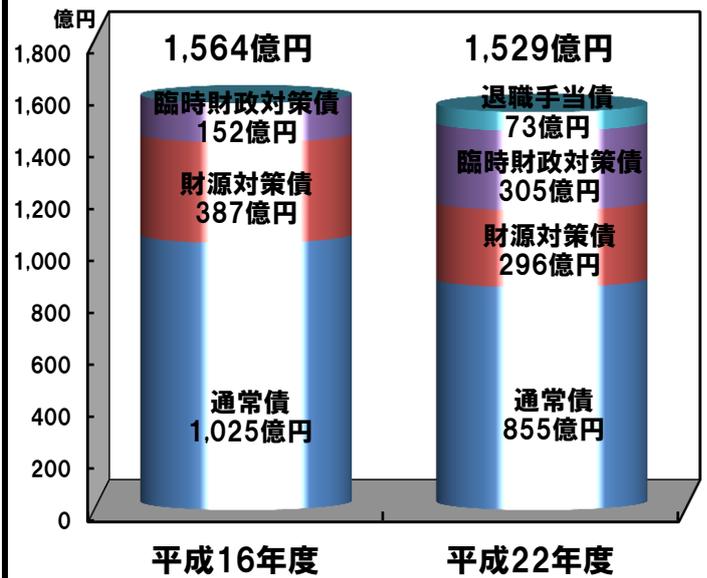
また、貯金残高は年間収入の約10分の1であり、一方、ローン残高は年間収入の約1.2倍、さらに、給料と比較すると約5倍の借金を抱えている状況です。

③ 貯金と借金は、どれくらいあるの？

【貯金（基金残高）】



【借金（地方債残高）】



解説

平成22年度の基金残高は、約143億円となっており、地域振興基金の新規積立などにより平成16年度と比べ約12億円増加していますが、財政調整基金・減債基金については、収支不足を補うために取り崩しを行ってきた結果、平成16年度の約33億円から約23億円と減少しています。

平成22年度の地方債残高は、約1,529億円となっており、公共施設等の整備を行う時の借金（通常債）の減少に伴い、平成16年度に比べ35億円減少していますが、地方交付税の振替分である臨時財政対策債や団塊の世代の退職金の支払いのために10年間の時限措置として特例的に認められている退職手当債が増加しており、借金に頼らなければならない財政状況であることを示しています。



なぜ借金をするの？ 道路や公共施設などを整備する場合に、多額の経費を一度（単年度）に負担した場合、道路や公共施設などを整備する場合に、多額の経費を一度（単年度）に負担すると福祉や教育など毎年必要な市民サービスの提供に支障をきたすことになります。市民が長年にわたり利用するための借入金であることから、現在の市民と将来の市民との世代間で公平に経費を負担する仕組みとなっています。

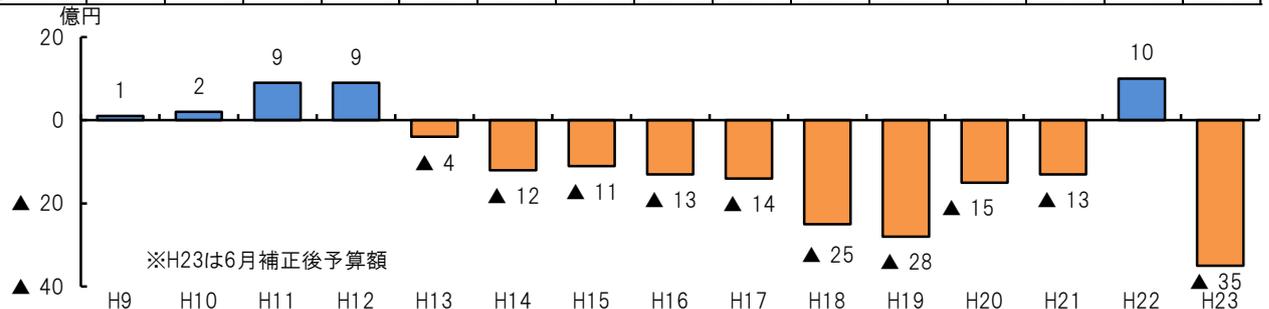
④ 実質的な収支の状況は、どうなの？

※実質的な収支～収入の中には、収支不足を補うための財源対策（持ち合わせのお金がない時にする生活資金などの借金や貯金の取り崩し）が含まれているので、その年の収支から翌年に使い途が決まっているお金を差し引いた実質収支から、財源対策の金額を差し引くことにより、実質的な収支を表しました。

実質的な収支の推移

（単位：億円）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実質収支 A	8	7	9	9	10	9	10	9	9	5	8	8	9	10	0
財源対策 B	7	5	0	0	14	21	21	22	23	30	36	23	22	0	35
退職手当債等							12	9	6	16	26	23	22		26
基金取崩	7	5			14	21	9	13	17	14	10				9
実質的な収支 A-B	1	2	9	9	△4	△12	△11	△13	△14	△25	△28	△15	△13	10	△35

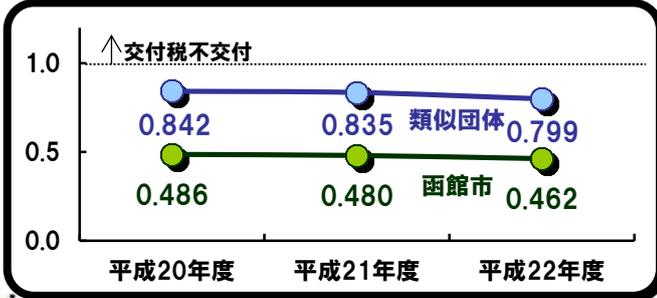


解説

平成9年度以降は、収支不足を補うための財源対策として借金や貯金の取り崩しを毎年度予算計上していますが、平成22年度決算では、地方交付税が増えたことや人件費などの節減等により、実質的な収支が平成12年度以来の黒字となりました。しかし、引き続き厳しい財政状況にあることから、平成23年度予算では退職手当債などの財源対策を行っており、実質的な収支は赤字という状況になっています。

⑤ 普通会計の健康状態は、どうなの？

【 財政力指数 】

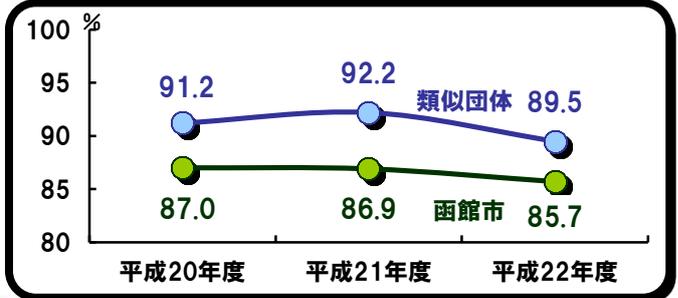


解説

行政に必要なお金を、自前の収入でどれくらい賄えているかを示すもので、この指数が1に近いほど、または、1を超えるほど、財政力が強い(財源に余裕がある)団体となります。

函館市は、必要なお金の半分も賄えていない状況であり、また、類似団体と比べても、大幅に低いことから、財政力が乏しい団体であると言えます。

【 経常収支比率 】



解説

1ヶ月の家計に例えると、毎月の給料に占める、食費など毎月決まって支払わなければならない経費の割合です。この割合が高くなるほど、家計のやりくり(財政運営)が苦しくなります。

函館市は、これまでの間、行財政改革を行い、人件費や経常経費の削減などに努めてきたことから、近年は低下傾向にあり、類似団体平均を下回っている状況です。

⑥ 函館市全体の健康状態は、どうなの？

【 健全化判断比率 】

(単位:%)

指標名	説明	平成22年度 函館市の比率	早期健全化 基準(※2)	財政再生 基準(※3)
実質赤字比率	普通会計の赤字の深刻度を示す	—(※1)	11.25	20
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字・黒字を合算し、赤字の深刻度を示す	—(※1)	16.25	30
実質公債費比率	公債費(ローンの返済)の程度・規模を示す	8.2	25	35
将来負担比率	企業会計、出資法人等も含めた将来負担(負債)の程度を示す	109.6	350	

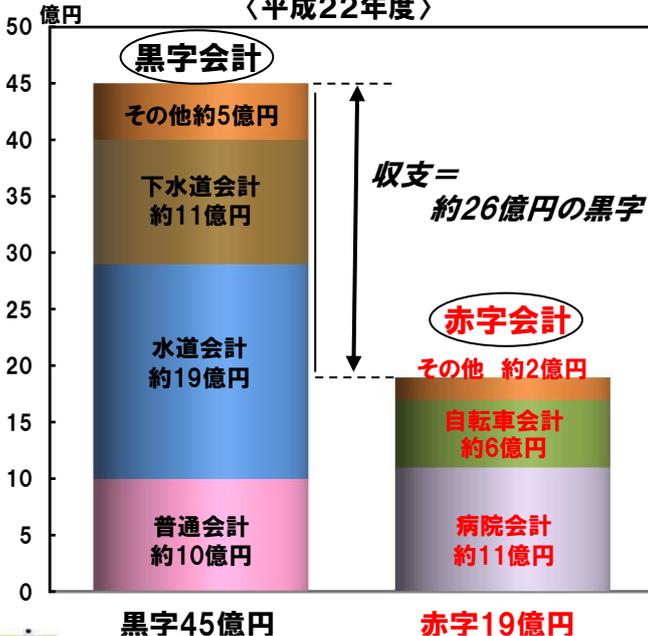
※1 黒字の場合「—」となります。

※2 1つでも基準以上となった場合、自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。

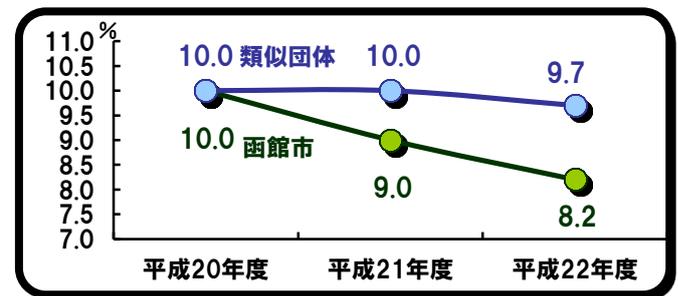
※3 1つでも基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。

【 連結実質赤字 】

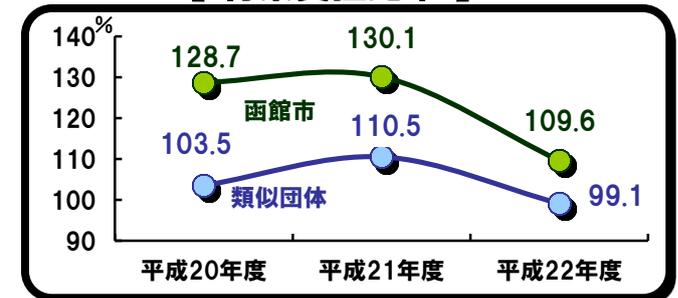
〈平成22年度〉



【 実質公債費比率 】



【 将来負担比率 】



解説

地方公共団体の財政状況を統一した指標で明らかにし、財政悪化を未然に防止することを目的として定められた比率で、4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)で構成されています。

平成22年度の4指標は、「早期健全化基準」を超えている指標はありませんが、今後も、財政状況が悪化しないよう危機感を持って、財政運営を行ってまいります。

お問合せ先
財務部財政課
21-3530